

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業 (<input checked="" type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC) <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	川棚町 研修機関派遣事業 (市町村職員中央研修所)			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	川棚町	総務課	荒木 俊行	0956-82-3131
事業期間	開始年	平成 年 月 日 (年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成27年 7月13日 (完了日) 平成27年 7月19日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
(委託内容)				
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		目標・目的	
	川棚町職員		高度で専門的な知識や能力を習得することや、全国の自治体職員との交流による相互啓発により、行政サービスの一層の向上をはかる	
研修及び調査・研究の具体的な内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	<p>公益財団法人全国市町村研修財団の所管する市町村職員中央研修所において開講される市町村職員を対象とした職員研修に職員を派遣し、地方税やまちづくり、地方行政に関する高度な専門研修を受講することで、職員の専門的知識の習得を図り、住民サービス(行政サービス)の一層の向上を目指すものである。</p> <p>当該助成事業は、受講のために要する旅費及びその他の諸経費について、市町に対してその一部を助成することにより、当該研修所研修の受講を促進し、住民サービスの向上を図ることを目的としたものである。</p>			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	<p>住民に最も身近で総合的な行政主体としての市町村が時代の変化に的確に対応し、住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくため、地方自治を支える人材の育成を図ることを目的に事業を開始。</p> <p>(経緯・現状)</p> <p>地方分権の進展や市民ニーズの多様化などにより、職員に求められる知識や能力について、高度で専門性の高いものとなってきていることから、積極的に受講を進め、職員の能力向上に努めている。</p>			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算		当該年度決算				
事業費（円）					133,930				
(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	市町振興共同事業助成金					89,286			
	一般財源					44,644			
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	① 市町村職員中央研修所への派遣職員数	市町村職員中央研修所への派遣職員数 年間1名			人	目標	0	0	1
						実績	0	0	2
					目標達成率（%）		0	0	200
	②					目標			
						実績			
					目標達成率（%）				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット (内容、程度等)
	当該研修所への職員の派遣により、専門性の高い知識・技術の習得及び他の自治体職員交流による最先端の政策情報の収集、全国的なネットワークの形成の場を確保することが可能となり、職員の資質向上及び政策形成の一助となる機会として大きく寄与するものと考える。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った
(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由		
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的な内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	<ul style="list-style-type: none"> 「市町村長特別セミナー」について、人口減少等の地域社会の諸課題や地域ニーズに的確に対応した自治体経営に反映できる。 「地方公会計制度」について、総務省が示した統一的な基準への移行にあたって、具体的な手順や手法等、実務的内容が学べた。
	(2) 公共性の評価	(具体的な内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	<p>「地方公会計制度」の導入により、統一的な基準による財務書類を作成することで、資産等のストック情報の把握や正確な行政コストの把握が可能となる。</p> <p>このことから、今後、特定の時期に負担が集中しないよう、財政支出の図ることで将来世代へ過度の負担を残すことがない健全な財政運営が見込まれる。</p> <p>また、それらの情報を活用した公共施設マネジメントにより、各種施設の効率的な運用を図ることで、充実した公共サービスの提供が期待できる。</p>

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的な内容	市町村中央研修所への職員派遣については、毎年度派遣しているものではないが、限られた予算の中で目的に応じた高度な専門的な研修の受講機会を得られるよう、開催される研修科目を考慮し、随時職員を派遣する。				